



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ケイヒン株式会社

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 漆畑 光一

TEL 03-3456-7825

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,251	△11.9	896	△25.8	477	△42.7	347	—
21年3月期	41,149	△9.1	1,207	△43.7	833	△49.0	△45	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.32	—	2.9	1.1	2.5
21年3月期	△0.69	—	△0.4	1.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 6百万円 21年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,693	12,252	28.0	187.59
21年3月期	43,005	11,624	27.0	177.98

(参考) 自己資本 22年3月期 12,252百万円 21年3月期 11,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,699	△1,268	△522	1,329
21年3月期	2,268	△1,112	△1,101	1,419

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	1.00	1.00	65	18.8	0.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		37.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	0.6	450	6.4	260	32.0	110	3.8	1.68
通期	37,000	2.1	1,040	16.1	630	32.1	350	0.9	5.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 65,364,457株 21年3月期 65,364,457株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 51,583株 21年3月期 47,507株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,627	△11.6	572	△41.8	377	△43.0	360	—
21年3月期	34,635	△8.6	982	△46.1	661	△53.6	△206	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.52	—
21年3月期	△3.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,410	12,550	31.8	192.17
21年3月期	38,549	12,025	31.2	184.10

(参考)自己資本 22年3月期 12,550百万円 21年3月期 12,025百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,300	0.7	320	13.9	160	58.4	80	—	1.22
通期	31,000	1.2	660	15.4	310	△17.8	160	△55.6	2.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、生産や輸出に一部持ち直しの動きがみられたものの、円高・デフレが企業収益を圧迫し、設備投資が減少したほか、雇用情勢も悪化する等、厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内外の需要の低迷が続くなか、荷動きは依然として低い水準にとどまっており、事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループは、事業基盤の整備・強化を最優先課題とし、業績向上に向けて事業活動を推進してまいりましたが、荷動き低迷の影響により、貨物取扱いは低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 362 億 5 千 1 百万円（前期比 48 億 9 千 8 百万円の減収、11.9%減）、営業利益は 8 億 9 千 6 百万円（前期比 3 億 1 千 1 百万円の減益、25.8%減）、経常利益は 4 億 7 千 7 百万円（前期比 3 億 5 千 6 百万円の減益、42.7%減）となりました。一方、当期純利益は、前期に特別損失として計上した減損損失や投資有価証券評価損がなくなったことから、3 億 4 千 7 百万円（前期比 3 億 9 千 2 百万円の増益）となりました。

当社グループの部門別概況は、次のとおりであります。

国際物流部門

国際物流部門におきまして、複合一貫輸送は、日本における輸入貨物や香港における輸出入貨物の取扱いが低調に推移し、取扱量は前期比 14.4%の減少となり、輸出車両の海上輸送も、貨物取扱いが低調に推移いたしました。海運貨物は、輸出入貨物の取扱いが減少し、取扱量は前期比 11.5%の減少となり、プロジェクト貨物も大型輸送案件の受注が少なく貨物取扱いが減少いたしました。

また、航空貨物は、輸入貨物の取扱いが増加しましたが、港湾作業は、輸出車両の取扱いが減少したこと等により、船内・沿岸作業の貨物取扱いが低調に推移し、取扱量は前期比 21.7%の減少となりました。

以上の結果、国際物流部門の売上高は 126 億 8 千 9 百万円（前期比 28 億 7 百万円の減収、18.1%減）となりました。

国内物流部門

国内物流部門におきましては、倉庫保管・荷役は、食料品や紙製品、機械等の貨物取扱い減少により、平均保管残高、入出庫取扱量ともに前期比 7.7%の減少となりました。

また、一般貨物輸送は、住宅関連資材や機械等の取扱いが低調に推移し、運送屯数は前期比 8.1%の減少となったほか、海上コンテナ輸送も、取扱本数は減少となりました。

以上の結果、国内物流部門の売上高は 161 億 9 千 4 百万円（前期比 16 億 3 千 5 百万円の減収、9.2%減）となりました。

宅配物流部門

宅配物流部門におきましては、宅配は、通信販売商品の取扱いが堅調に推移し、取扱件数は前期比 3.2%の増加となりました。センター作業は、低調に推移し、取扱個数は前期比 3.4%の減少となりました。

以上の結果、宅配物流部門の売上高は 73 億 6 千 7 百万円（前期比 4 億 5 千 7 百万円の減収、5.8%減）となりました。

②次期の見通し

国際貨物の荷動きはアジア向けを中心に輸出の回復傾向が見られるものの、国内景気はデフレ基調の下で、自律的回復にはなお時間を要すものと思われ、輸入・国内貨物の荷動きの水準は依然低く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下ではございますが、当社グループは、営業体制の再編を行い、物流改善提案を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、プロジェクトカーゴ輸送や国際複合輸送の取扱いの拡大を図るとともに、車両輸出事業において輸出検査施設の新設や新たな仕向地の開発による集荷の拡大、業務の効率化やコスト管理の徹底により、事業基盤の強化を行い業績の回復に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高で 370 億円（前期比 2.1%増）、営業利益で 10 億 4 千万円（前期比 16.1%増）、経常利益で 6 億 3 千万円（前期比 32.1%増）、当期純利益で 3 億 5 千万円（前期比 0.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当期末の総資産は、受取手形及び営業未収金および投資有価証券の増加等により、前期末比 6 億 8 千 8 百万円増の 436 億 9 千 3 百万円となりました。

当期末の負債合計は、有利子負債等の減少があったものの、営業未払金等の増加により、前期末比 6 千 1 百万円増の 314 億 4 千 1 百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金と評価・換算差額等の増加により、前期末比 6 億 2 千 8 百万円増の 122 億 5 千 2 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 16 億 9 千 9 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 12 億 6 千 8 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが 5 億 2 千 2 百万円の支出となり、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（1 百万円の増加）を加え、全体では 9 千万円の減少となり、当期の現金及び現金同等物の期末残高は 13 億 2 千 9 百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 6 億 5 千 8 百万円、減価償却費 17 億 1 千 5 百万円等があったものの、売上債権の増加 7 億 1 千万円等により、16 億 9 千 9 百万円の収入となりました。

前期(22 億 6 千 8 百万円の収入)との比較では、5 億 6 千 9 百万円の収入の減少となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出12億5千3百万円等により、12億6千8百万円の支出となりました。

前期(11億1千2百万円の支出)との比較では、1億5千6百万円の支出の増加となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、5億2千2百万円の支出となりました。

前期(11億1百万円の支出)との比較では、5億7千9百万円の支出の減少となりました。

(4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	27.2	27.5	27.0	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.3	22.1	17.8	15.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	10.2	15.7	10.3	13.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	4.5	2.7	4.2	3.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき1円の配当とさせていただきます。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、1株につき2円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①事業環境の変動リスク

当社グループは、国際物流、国内物流、宅配物流等の物流事業を行っており、荷動きは国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

②自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスク

当社グループは現在、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において現地法人が国際貨物取扱等の物流事業を行っておりますが、これら各国のカントリーリスク要因（予期しない法令の変更、政治的な混乱等）により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、IT賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩や喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑤為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やUSドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

⑥金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

⑦借入金の財務制限条項に関するリスク

借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しており、この契約には、資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

⑧保有資産の時価の変動リスク

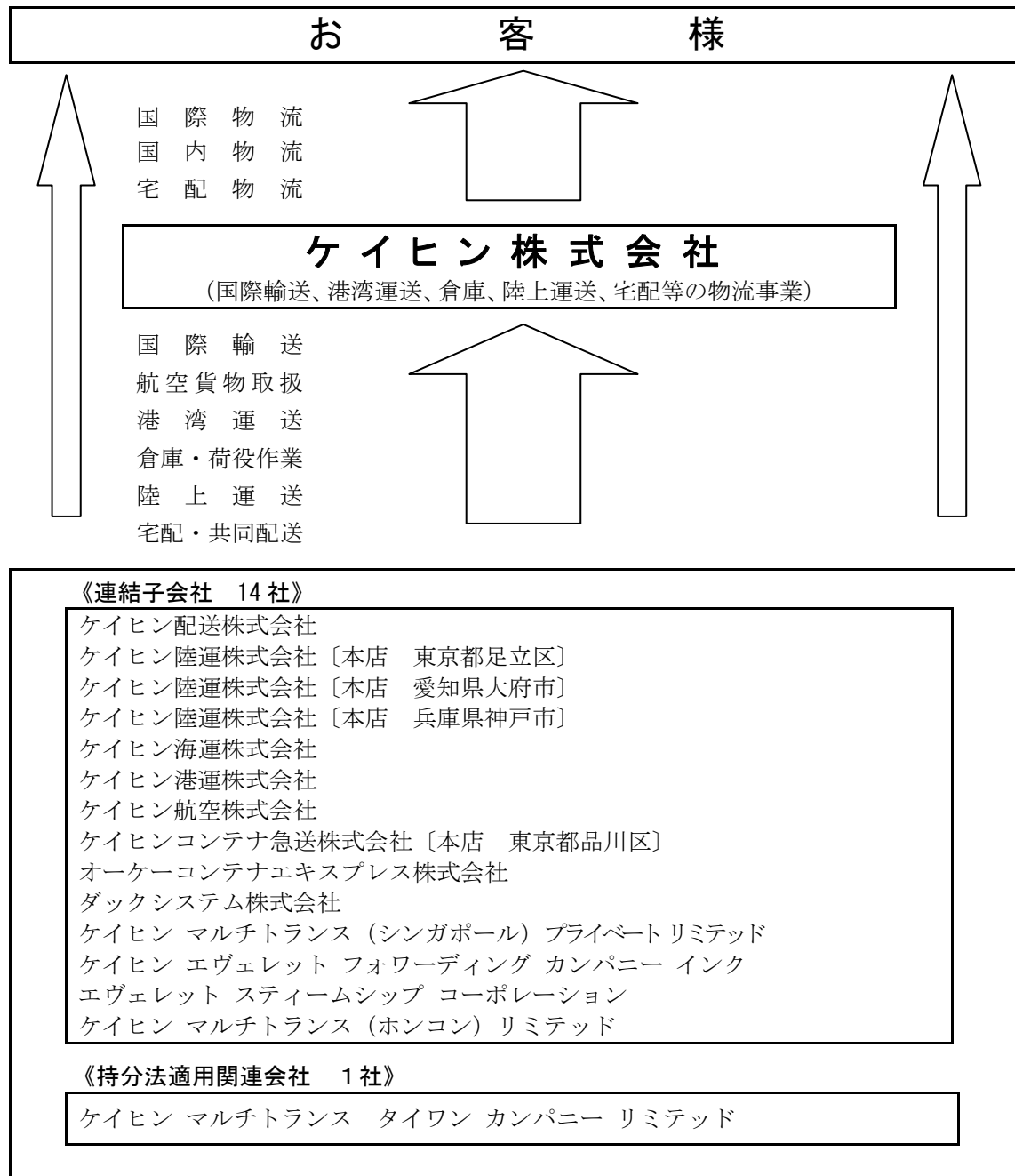
今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 14 社、関連会社 1 社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国際物流、国内物流、宅配物流等の物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供を通じて、広く国際社会に貢献するとともに、企業の安定した発展をはかり、あわせて企業に関係する人々の人間性豊かな生活を確保する。」を経営理念としており、この経営理念の下、お客様に優れた物流サービスを提供してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

①事業基盤の強化

景気は持ち直しの動きが見られるものの、荷動きは依然として低い水準にとどまっており、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、営業体制の再編による営業力の強化、新たなサービスの提供および業務の効率化やコスト管理の徹底等の施策を講じ、当社グループの企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

また、環境負荷低減のための取組みも引続き推進してまいります。

②コーポレートガバナンスの強化

当社は、平成18年5月2日、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備を図るとともに、「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定しており、今後とも、法令・定款等の遵守の徹底に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419	1,409
受取手形及び営業未収金	4,022	4,732
貯蔵品	12	9
繰延税金資産	36	50
その他	1,015	929
貸倒引当金	△27	△33
流動資産合計	6,479	7,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 40,344	※2 41,143
減価償却累計額	△21,591	△22,813
建物及び構築物 (純額)	18,753	18,330
機械装置及び運搬具	2,058	2,175
減価償却累計額	△1,567	△1,670
機械装置及び運搬具 (純額)	490	505
工具、器具及び備品	3,497	3,516
減価償却累計額	△2,951	△3,080
工具、器具及び備品 (純額)	546	435
土地	※2 10,884	※2 10,884
リース資産	147	293
減価償却累計額	△14	△60
リース資産 (純額)	132	233
建設仮勘定	—	38
有形固定資産合計	30,807	30,428
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	469	427
無形固定資産合計	1,447	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,431	※1, ※2 4,062
繰延税金資産	245	89
その他	569	563
投資その他の資産合計	4,246	4,715
固定資産合計	36,500	36,548
繰延資産		
社債発行費	25	47
繰延資産合計	25	47
資産合計	43,005	43,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,011	3,335
短期借入金	※2 9,245	※2 8,859
1年内償還予定の社債	※2 1,000	—
リース債務	27	51
未払法人税等	30	245
繰延税金負債	1	3
その他	※2 1,239	※2 1,218
流動負債合計	14,556	13,714
固定負債		
社債	2,000	3,000
長期借入金	※2 11,093	※2 11,114
長期未払金	※2 97	—
リース債務	121	194
繰延税金負債	9	15
退職給付引当金	2,268	2,152
役員退職慰労引当金	778	827
その他	455	423
固定負債合計	16,824	17,726
負債合計	31,380	31,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	2,428	2,775
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,209	12,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△233	38
為替換算調整勘定	△351	△342
評価・換算差額等合計	△584	△304
純資産合計	11,624	12,252
負債純資産合計	43,005	43,693

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
国際物流部門	15,496	12,689
国内物流部門	17,829	16,194
宅配物流部門	7,824	7,367
売上高合計	41,149	36,251
売上原価		
作業費	26,817	22,783
人件費	6,031	5,713
賃借料	2,171	2,167
減価償却費	1,601	1,653
その他	1,524	1,380
売上原価合計	38,146	33,698
売上総利益	3,003	2,553
一般管理費	※1 1,796	※1 1,656
営業利益	1,207	896
営業外収益		
受取利息及び配当金	95	77
受取補助金	57	11
持分法による投資利益	3	6
受取手数料	9	9
保険配当金	13	—
その他	13	21
営業外収益合計	192	126
営業外費用		
支払利息	534	491
為替差損	18	16
その他	13	37
営業外費用合計	566	545
経常利益	833	477
特別利益		
投資有価証券売却益	4	200
固定資産売却益	※2 1	※2 0
事業譲渡益	20	—
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	31	200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 15	※4 19
投資有価証券評価損	229	0
減損損失	※3 253	—
その他	6	—
特別損失合計	505	20
税金等調整前当期純利益	359	658
法人税、住民税及び事業税	194	281
法人税等調整額	209	28
法人税等合計	404	310
当期純利益又は当期純損失(△)	△45	347

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
資本剰余金		
前期末残高	4,415	4,415
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,415	4,415
利益剰余金		
前期末残高	2,839	2,428
当期変動額		
剰余金の配当	△365	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△45	347
当期変動額合計	△411	347
当期末残高	2,428	2,775
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	12,620	12,209
当期変動額		
剰余金の配当	△365	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△45	347
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△411	347
当期末残高	12,209	12,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	284	△233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△517	271
当期変動額合計	△517	271
当期末残高	△233	38
為替換算調整勘定		
前期末残高	△55	△351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296	8
当期変動額合計	△296	8
当期末残高	△351	△342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228	△584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	280
当期変動額合計	△813	280
当期末残高	△584	△304
純資産合計		
前期末残高	12,849	11,624
当期変動額		
剰余金の配当	△365	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△45	347
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	280
当期変動額合計	△1,224	627
当期末残高	11,624	12,252

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	359	658
減価償却費	1,664	1,715
減損損失	253	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△200
投資有価証券評価損益 (△は益)	229	0
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	15	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△180	△116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	96	48
受取利息及び受取配当金	△95	△77
支払利息	534	491
売上債権の増減額 (△は増加)	1,567	△710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,197	324
その他	212	△20
小計	3,440	2,138
利息及び配当金の受取額	95	77
利息の支払額	△537	△485
法人税等の支払額	△730	△66
法人税等の還付額	—	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268	1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△496
投資有価証券の売却による収入	11	469
固定資産の取得による支出	△1,081	△1,253
固定資産の売却による収入	7	0
貸付けによる支出	△39	△45
貸付金の回収による収入	3	4
投融資による支出	△74	△19
投融資の回収による収入	62	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,449	—
短期借入金の返済による支出	△4,325	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△202
リース債務の返済による支出	△16	△46
長期借入れによる収入	4,860	5,190
長期借入金の返済による支出	△4,704	△5,432
社債の発行による収入	—	969
社債の償還による支出	△2,000	△1,000
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△364	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129	△90
現金及び現金同等物の期首残高	1,549	1,419
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,419	※1 1,329

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 ケイヒン配送株式会社 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕 ケイヒン海運株式会社 ケイヒン港運株式会社 ケイヒン航空株式会社 ケイヒンコンテナ急送株式会社 〔本店 東京都品川区〕 オーケーコンテナエクスプレス株式会社 ダックシステム株式会社 ケイヒン マルチトランス (シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド</p> <p>ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕については、平成20年2月22日付にて清算終了しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 ケイヒン配送株式会社 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕 ケイヒン海運株式会社 ケイヒン港運株式会社 ケイヒン航空株式会社 ケイヒンコンテナ急送株式会社 〔本店 東京都品川区〕 オーケーコンテナエクスプレス株式会社 ダックシステム株式会社 ケイヒン マルチトランス (シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか2社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等 エヴェレット インディア プライベート リミテッド (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は、平成20年12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は、平成21年12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド 上記連結子会社の決算日は、いずれも平成20年12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド 上記連結子会社の決算日は、いずれも平成21年12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 建物及び構築物および工具・器具及び備品の うちコンピュータ機器 当社および国内連結子会社は、定額法によ っており、在外連結子会社は当該国の会計 基準に準じた会計処理によっております。</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によ っており、在外連結子会社は当該国の会計 基準に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法によっておりま す。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権および債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 建物及び構築物および工具・器具及び備品の うちコンピュータ機器 同左</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> a ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p> b 上記以外の無形固定資産 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p> イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p> ハ 役員退職慰労引当金 当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> a ソフトウェア 同左</p> <p> b 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p> イ 貸倒引当金 同左</p> <p> ロ 退職給付引当金 同左</p> <p> ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建て債権債務</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。 なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当期純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 この変更による当期純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、売上高にて区分掲記しておりました「情報部門」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「国内物流部門」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合の、当連結会計年度の「情報部門」の売上高は122百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒戻入益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒戻入益」は4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」と表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は5,905百万円、「短期借入金の返済による支出」は△6,107百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 91百万円</p>																																																			
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">16,725百万円</td> <td style="width: 30%;">(6,967百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,590</td> <td>(3,169)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,391</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,708</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(10,136)</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 20%;">5,299百万円</td> <td style="width: 30%;">(244百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>97</td> <td>(97)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,929</td> <td>(756)</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>97</td> <td>(97)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,424</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,195)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。また、上記の担保に供している資産のほかに、リース債権149百万円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	16,725百万円	(6,967百万円)	土地	7,590	(3,169)	投資有価証券	2,391	(—)	合計	26,708	(10,136)	1年内返済予定の長期借入金	5,299百万円	(244百万円)	その他(流動負債)	97	(97)	長期借入金	10,929	(756)	長期未払金	97	(97)	合計	16,424	(1,195)	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">16,573百万円</td> <td style="width: 30%;">(6,970百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,768</td> <td>(4,347)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,842</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">28,184</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(11,318)</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 20%;">5,021百万円</td> <td style="width: 30%;">(244百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>97</td> <td>(97)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,921</td> <td>(512)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,039</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(853)</td> </tr> </table> <p>上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。また、上記の担保に供している資産のほかに、リース債権67百万円および定期預金7百万円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	16,573百万円	(6,970百万円)	土地	8,768	(4,347)	投資有価証券	2,842	(—)	合計	28,184	(11,318)	1年内返済予定の長期借入金	5,021百万円	(244百万円)	その他(流動負債)	97	(97)	長期借入金	10,921	(512)	合計	16,039	(853)
建物及び構築物	16,725百万円	(6,967百万円)																																																		
土地	7,590	(3,169)																																																		
投資有価証券	2,391	(—)																																																		
合計	26,708	(10,136)																																																		
1年内返済予定の長期借入金	5,299百万円	(244百万円)																																																		
その他(流動負債)	97	(97)																																																		
長期借入金	10,929	(756)																																																		
長期未払金	97	(97)																																																		
合計	16,424	(1,195)																																																		
建物及び構築物	16,573百万円	(6,970百万円)																																																		
土地	8,768	(4,347)																																																		
投資有価証券	2,842	(—)																																																		
合計	28,184	(11,318)																																																		
1年内返済予定の長期借入金	5,021百万円	(244百万円)																																																		
その他(流動負債)	97	(97)																																																		
長期借入金	10,921	(512)																																																		
合計	16,039	(853)																																																		
<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社ワールド流通センター</td> <td style="width: 50%;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,045</td> </tr> </table>	株式会社ワールド流通センター	890百万円	青海流通センター株式会社	155	合計	1,045	<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社ワールド流通センター</td> <td style="width: 50%;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">928</td> </tr> </table>	株式会社ワールド流通センター	783百万円	青海流通センター株式会社	145	合計	928																																							
株式会社ワールド流通センター	890百万円																																																			
青海流通センター株式会社	155																																																			
合計	1,045																																																			
株式会社ワールド流通センター	783百万円																																																			
青海流通センター株式会社	145																																																			
合計	928																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具売却益1百万円であります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流施設</td> <td>建物及び構築物、工具・器具及び備品</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、当社については事業所単位で、連結子会社については会社ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率5.0%</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物処分損12百万円、工具・器具及び備品処分損2百万円ほかであります。</p>	役員報酬	312百万円	給与手当	452	退職給付費用	24	役員退職慰労引当金繰入額	134	貸倒引当金繰入額	10	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	物流施設	建物及び構築物、工具・器具及び備品	兵庫県神戸市	253	合計			253	<p>※1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、工具、器具及び備品売却益0百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物処分損16百万円、工具・器具及び備品処分損1百万円、ソフトウェア処分損1百万円ほかであります。</p>	役員報酬	284百万円	給与手当	422	退職給付費用	20	役員退職慰労引当金繰入額	76	貸倒引当金繰入額	19
役員報酬	312百万円																																
給与手当	452																																
退職給付費用	24																																
役員退職慰労引当金繰入額	134																																
貸倒引当金繰入額	10																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
物流施設	建物及び構築物、工具・器具及び備品	兵庫県神戸市	253																														
合計			253																														
役員報酬	284百万円																																
給与手当	422																																
退職給付費用	20																																
役員退職慰労引当金繰入額	76																																
貸倒引当金繰入額	19																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	—	—	65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,609	4,999	4,101	47,507

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,999株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,101株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	365	5.60	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	—	—	65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,507	4,076	—	51,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,076株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	65	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金 1,419百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 —	現金及び預金 1,409百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,419	負の現金同等物としての当座借越 △ 80
	現金及び現金同等物 1,329

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛運搬具	1,243	676	88	477	車輛運搬具	1,085	730	88	266
工具、器具及 び備品	231	136	8	85	工具、器具及 び備品	188	129	8	49
合計	1,474	813	97	563	合計	1,274	860	97	316
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年内					1年内				
260百万円					213百万円				
1年超					1年超				
350					126				
合計					合計				
611					340				
リース資産減損勘定期末残高 54百万円					リース資産減損勘定期末残高 30百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p>				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
302百万円					268百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
25					23				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
277					244				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および一部の連結子会社は、主に物流事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行からの長期借入や社債によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、物流サービスを提供するための営業費用等に係る運転資金は銀行からの短期借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、国際物流サービスに係る外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。また、その一部には、国際物流部門に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)、社債は、主に物流施設の投資ならびに改修に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務取扱規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1ヶ月を限度として、輸出に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社および一部の

連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に基づき、財務部資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、財務部所管の役員および経営会議に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、営業債務や借入金、社債において、流動性リスクに晒されておりますが、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する等の方法により、手許流動性を確保するよう管理しております。

なお、当社は長期借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、純資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これら条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,409	1,409	—
(2) 受取手形及び営業未収金	4,732	4,734	1
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,439	3,439	—
資産計	9,581	9,583	1
(1) 営業未払金	3,335	3,335	—
(2) 短期借入金	3,752	3,752	—
(3) 社債	3,000	3,002	2
(4) 長期借入金	16,221	16,287	65
負債計	26,309	26,377	67
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建て営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。詳細につきましては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しておりますが、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	622

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,409	—	—	—
受取手形及び営業未収金	4,732	—	—	—
合計	6,142	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	2,000	—	1,000	—
長期借入金	5,107	4,623	3,432	2,072	822	163
合計	5,107	4,623	5,432	2,072	1,822	163

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	591	899	308
	小計	591	899	308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,582	1,915	△ 667
	小計	2,582	1,915	△ 667
合計		3,173	2,815	△ 358

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損212百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	4	0

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	616	非連結子会社および関連会社株式を含む

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,057	1,475	417
	小計	1,057	1,475	417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,349	1,964	△ 385
	小計	2,349	1,964	△ 385
合計		3,407	3,439	31

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
469	200	—

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	622	非連結子会社および関連会社株式を含む

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
 - (1) 取引の内容
当社および一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。
 - (2) 取引に対する取組み方針
当社および一部の連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - (3) 取引の利用目的
当社および一部の連結子会社のデリバティブ取引は、為替予約取引では外貨建て金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利スワップ取引では金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。
 - ① ヘッジ会計の方法
為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建て債権債務の取引および予定取引に同一通貨建てによる同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日)および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - イ ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建て債権債務
 - ロ ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性の評価方法
為替予約取引については振当処理を、金利スワップ取引については特例処理を採用していることから、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
 - (4) 取引にかかるリスクの内容
当社および一部の連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。
 - (5) 取引にかかるリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については取引権限および取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	121	—	(*)

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	2,135	1,842	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,326百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,268</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>④ 特別退職金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,326百万円	② 未認識数理計算上の差異	58	③ 退職給付引当金(①+②)	△2,268	① 勤務費用	180百万円	② 利息費用	31	③ 数理計算上の差異の費用処理額	8	④ 特別退職金	6	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	227	① 割引率	2.0%	② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,223百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,152</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,223百万円	② 未認識数理計算上の差異	71	③ 退職給付引当金(①+②)	△2,152	① 勤務費用	156百万円	② 利息費用	26	③ 数理計算上の差異の費用処理額	9	④ 退職給付費用(①+②+③)	193	① 割引率	2.0%	② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	△2,326百万円																																										
② 未認識数理計算上の差異	58																																										
③ 退職給付引当金(①+②)	△2,268																																										
① 勤務費用	180百万円																																										
② 利息費用	31																																										
③ 数理計算上の差異の費用処理額	8																																										
④ 特別退職金	6																																										
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	227																																										
① 割引率	2.0%																																										
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																										
① 退職給付債務	△2,223百万円																																										
② 未認識数理計算上の差異	71																																										
③ 退職給付引当金(①+②)	△2,152																																										
① 勤務費用	156百万円																																										
② 利息費用	26																																										
③ 数理計算上の差異の費用処理額	9																																										
④ 退職給付費用(①+②+③)	193																																										
① 割引率	2.0%																																										
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入 限度超過額		退職給付引当金損金算入 限度超過額
	907百万円		863百万円
	繰越損失税額控除		繰越損失税額控除
	426		376
	役員退職慰労引当金損金 不算入額		役員退職慰労引当金損金 不算入額
	317		336
	未払事業税		未払事業税
	5		25
	固定資産処分損否認		固定資産処分損否認
	63		63
	減損損失		減損損失
	125		101
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	125		6
	その他		その他
	27		33
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,998		1,807
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,176		△1,140
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	822		667
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△539百万円		△532百万円
	その他		その他
	△11		△13
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△551		△545
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	270		121
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	4.5		2.2
	住民税均等割等		住民税均等割等
	6.8		3.7
	評価性引当額の増加額		評価性引当額の減少額
	66.1		△5.4
	連結子会社の税率差異		連結子会社の税率差異
	5.1		3.6
	連結仕訳に係る税効果調整額		連結仕訳に係る税効果調整額
	△2.5		△1.2
	未払法人税等精算額		その他
	△3.1		3.6
	その他		税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	△5.0		47.2
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		
	112.6		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは国際輸送、港湾運送、倉庫、陸上運送、宅配等からなる物流サービスを中心とした物流事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、連結会社の売上高および資産の金額の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事株式会社	神奈川県横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 7.85	施設賃貸収 入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	施設賃貸収 入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	21 850 16 338 101 7 5 64	受取手形及 び営業未収 金 差入保証金 営業未払金 未払金 未払費用 リース債務 前受収益	0 51 4 208 54 15 1

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事株式会社	神奈川県横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 7.85	システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	19 67 130 196 295 165 86 0	受取手形及 び営業未収 金 差入保証金 営業未払金 未払金 未払費用 リース債務	0 0 69 9 1 123

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 7.85	施設賃貸収 入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 土地建物の 賃借	施設賃貸収 入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 土地建物の 賃借	16 953 17 272 100 66	差入保証金 未払金 未払費用 リース債務	51 234 38 28

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 7.85	システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	10 43 73 206 275 132 82 0	受取手形及 び営業未収 金 営業未払金 未払金 リース債務	0 85 14 171

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は255百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,190	△60	3,129	3,600

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、賃貸用倉庫の改修9百万円であり、主な減少額は減価償却70百万円であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	177.98円	1株当たり純資産額	187.59円
1株当たり当期純損失	0.69円	1株当たり当期純利益	5.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純損失	45百万円	連結損益計算書上の当期純利益	347百万円
普通株式に係る当期純損失	45百万円	普通株式に係る当期純利益	347百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	65,316,800株	普通株式の期中平均株式数	65,314,957株
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)		(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	
連結貸借対照表上の純資産額	11,624百万円	連結貸借対照表上の純資産額	12,252百万円
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	11,624百万円	普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	12,252百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	65,316,950株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	65,312,874株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651	728
受取手形	119	43
営業未収金	※5 3,282	※5 3,918
リース投資資産	18	25
貯蔵品	2	2
前払費用	151	133
立替金	389	389
未収入金	60	56
短期貸付金	※5 415	※5 635
繰延税金資産	26	40
その他	18	22
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	5,131	5,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 36,284	※1 37,008
減価償却累計額	△18,714	△19,776
建物(純額)	17,569	17,231
構築物	2,205	2,261
減価償却累計額	△1,707	△1,772
構築物(純額)	498	489
機械及び装置	1,574	1,683
減価償却累計額	△1,146	△1,230
機械及び装置(純額)	428	453
車両運搬具	32	30
減価償却累計額	△20	△25
車両運搬具(純額)	11	5
工具、器具及び備品	1,296	1,289
減価償却累計額	△1,108	△1,145
工具、器具及び備品(純額)	188	144
土地	※1 8,453	※1 8,453
リース資産	16	72
減価償却累計額	△2	△14
リース資産(純額)	14	58
建設仮勘定	—	38
有形固定資産合計	27,165	26,874
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	325	260
その他	※2 42	※2 42
無形固定資産合計	1,345	1,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
リース投資資産	60	63
投資有価証券	※1 3,117	※1 3,622
関係会社株式	1,089	1,077
長期貸付金	64	89
差入保証金	356	305
繰延税金資産	142	11
その他	49	51
投資その他の資産合計	4,880	5,221
固定資産合計	33,392	33,376
繰延資産		
社債発行費	25	47
繰延資産合計	25	47
資産合計	38,549	39,410
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※5 1,371	※5 1,864
短期借入金	3,449	3,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,561	※1 4,357
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	3	15
未払金	※1, ※3 370	※1, ※3 380
未払費用	171	161
未払法人税等	18	159
預り金	135	154
前受収益	112	83
流動負債合計	11,193	10,476
固定負債		
社債	2,000	3,000
長期借入金	※1 9,740	※1 9,921
リース債務	11	45
長期未払金	※1 97	—
退職給付引当金	1,347	1,250
役員退職慰労引当金	725	767
関係会社損失引当金	998	1,011
その他	409	387
固定負債合計	15,330	16,383
負債合計	26,524	26,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	786	776
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	△132	238
利益剰余金合計	3,152	3,513
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,208	12,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△183	△17
評価・換算差額等合計	△183	△17
純資産合計	12,025	12,550
負債純資産合計	38,549	39,410

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
国際物流部門	12,543	9,802
国内物流部門	16,351	15,176
宅配物流部門	5,741	5,648
売上高合計	34,635	30,627
売上原価		
作業費	26,691	23,312
人件費	2,167	2,161
公租公課	332	320
賃借料	1,559	1,496
減価償却費	1,376	1,389
その他	478	437
売上原価合計	※1 32,605	※1 29,117
売上総利益	2,029	1,509
一般管理費		
役員報酬	130	105
給与手当	246	246
賞与	82	65
退職給付費用	14	12
役員退職慰労引当金繰入額	125	76
福利費	90	94
減価償却費	53	52
賃借料	47	48
公租公課	49	52
支払手数料	71	65
その他	134	117
一般管理費合計	1,046	937
営業利益	982	572
営業外収益		
受取利息	※2 13	※2 13
受取配当金	80	※2 237
受取補助金	57	11
受取手数料	5	5
その他	12	11
営業外収益合計	169	278
営業外費用		
支払利息	388	383
社債利息	59	35
その他	43	54
営業外費用合計	491	473
経常利益	661	377

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	200
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	200
特別損失		
固定資産処分損	※4 10	※4 18
関係会社損失引当金繰入額	175	13
関係会社株式評価損	—	12
投資有価証券評価損	178	—
減損損失	※3 253	—
その他	※5 12	—
特別損失合計	630	44
税引前当期純利益	32	533
法人税、住民税及び事業税	131	169
法人税等調整額	107	3
法人税等合計	238	172
当期純利益又は当期純損失(△)	△206	360

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,690	3,689
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	984	984
当期末残高	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	797	786
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10
当期末残高	786	776
別途積立金		
前期末残高	1,513	1,513
当期末残高	1,513	1,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	429	△132
当期変動額		
剰余金の配当	△365	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期純利益又は当期純損失(△)	△206	360
当期変動額合計	△562	371
当期末残高	△132	238
利益剰余金合計		
前期末残高	3,725	3,152
当期変動額		
剰余金の配当	△365	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△206	360
当期変動額合計	△572	360
当期末残高	3,152	3,513
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	12,781	12,208
当期変動額		
剰余金の配当	△365	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△206	360
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△572	360
当期末残高	12,208	12,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△479	165
当期変動額合計	△479	165
当期末残高	△183	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	296	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△479	165
当期変動額合計	△479	165
当期末残高	△183	△17
純資産合計		
前期末残高	13,077	12,025
当期変動額		
剰余金の配当	△365	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△206	360
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△479	165
当期変動額合計	△1,052	525
当期末残高	12,025	12,550

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる債権および債務 時価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は、先入先出法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 建物及び構築物 定額法</p> <p>ロ 上記以外の有形固定資産 定率法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ロ 上記以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 建物及び構築物 同左</p> <p>ロ 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ ソフトウェア 同左</p> <p>ロ 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社損失引当金 関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来予想される支援およびその他の負担に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>7 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方針</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建て債権債務</p> <p>ロ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>9 その他 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>9 その他 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当期純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は12百万円です。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 16,419百万円 (6,967百万円)		建物 16,314百万円 (6,970百万円)
	土地 5,314 (3,169)		土地 6,492 (4,347)
	投資有価証券 2,391 (—)		投資有価証券 2,842 (—)
	合計 24,125 (10,136)		合計 25,649 (11,318)
	担保に係る債務		担保に係る債務
	1年内返済予定の長期借入金 4,490百万円 (244百万円)		1年内返済予定の長期借入金 4,270百万円 (244百万円)
	未払金 97 (97)		未払金 97 (97)
	長期借入金 9,576 (756)		長期借入金 9,728 (512)
	長期未払金 97 (97)		長期未払金 — (—)
	合計 14,262 (1,195)		合計 14,097 (853)
	上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。		上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。
※2	電話加入権40百万円ほかであります。	※2	電話加入権40百万円ほかであります。
※3	未払消費税等が含まれております。	※3	未払消費税等が含まれております。
4	偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。	4	偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。
	株式会社ワールド 890百万円		株式会社ワールド 783百万円
	流通センター		流通センター
	青海流通センター株式会社 155		青海流通センター株式会社 145
	合計 1,045		合計 928
※5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	※5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	営業未収金 466百万円		営業未収金 394百万円
	短期貸付金 413		短期貸付金 633
	営業未払金 595		営業未払金 899

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する下払費用15,179百万円を含みます。</p> <p>※2 関係会社からの受取利息10百万円を含みます。</p> <p>※3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">物流施設</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率5.0%</p> <p>※4 固定資産処分損は、建物8百万円、工具・器具及び備品1百万円の除却損であります。</p> <p>※5 特別損失「その他」は、関係会社株式評価損12百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	物流施設	建物、構築物、 工具・器具及び備品	兵庫県 神戸市	253	合計			253	<p>※1 関係会社に対する下払費用14,106百万円を含みます。</p> <p>※2 関係会社からの受取利息9百万円、受取配当金177百万円を含みます。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損は、建物14百万円、工具・器具及び備品1百万円、ソフトウェア1百万円の除却損であります。</p> <p>※5 _____</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
物流施設	建物、構築物、 工具・器具及び備品	兵庫県 神戸市	253										
合計			253										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,609	4,999	4,101	47,507

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	4,999株
------------------	--------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	4,101株
------------------	--------

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,507	4,076	—	51,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	4,076株
------------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛運搬具	338	220	118	車輛運搬具	237	173	64
工具、器具 及び備品	132	87	45	工具、器具 及び備品	76	51	24
合計	471	307	164	合計	314	225	89
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		75百万円		1年内		53百万円	
1年超		89		1年超		35	
合計		164		合計		89	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		98百万円		支払リース料		75百万円	
減価償却費相当額		98		減価償却費相当額		75	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社損失引当損</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金損金 不算入額</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産処分損否認</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業所税</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 40px;">その他</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社損失引当損</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金損金 不算入額</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産処分損否認</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業所税</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 40px;">その他</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加額</p> <p style="padding-left: 40px;">過年度法人税等</p> <p style="padding-left: 40px;">その他</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加額</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金益金不算入</p> <p style="padding-left: 40px;">その他</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	184.10円	1株当たり純資産額	192.17円
1株当たり当期純損失	3.16円	1株当たり当期純利益	5.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純損失算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純損失	206百万円	損益計算書上の当期純利益	360百万円
普通株式に係る当期純損失	206百万円	普通株式に係る当期純利益	360百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	65,316,800株	普通株式の期中平均株式数	65,314,957株
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)		(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	
貸借対照表上の純資産額	12,025百万円	貸借対照表上の純資産額	12,550百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,025百万円	普通株式に係る期末の純資産額	12,550百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	65,316,950株	期末の普通株式の数	65,312,874株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

以 上